

地域計画の策定に向けた取組事例

地域計画と集落営農法人連携の親和性

JA大分中央会

大分県法人数
(法人化率)218
(38.5%)

平均集積面積

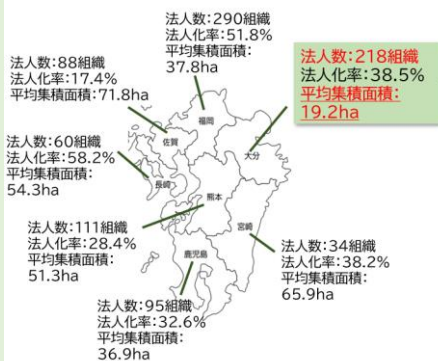
19.2ha

豊後大野市
の農業算出額野菜(ピーマン、甘藷、白ネギ)
32億円、米21億円、畜産20億円

大分県の現状・課題

- 地域計画を策定する上で、集落営農は重要な存在だが、集落営農自体の存続も懸念される状況。
- 集落機能の維持を図ってきた集落営農法人の機能は、単純に個人や法人に転換することは困難。
- 基幹的農業従事者の平均年齢は2020年時点で70歳であり平均年齢から考えて、今があり方を見直す最後のチャンス。

九州各県の集落営農法人数、法人化率、平均集積面積



集落営農法人の今後の経営発展・継承に対する意向

- 大分県では集落営農法人に対するアンケートを実施。
- 6割の法人が人手不足を実感。特にオペレーター、補助作業、畦畔・水管理において、人手不足が生じている。
- 園芸品目の導入・生産面積の拡大達成の為に課題は労働力不足の解消である。
- 後継者がいるので心配がないと回答した法人は1割強。

今後の経営発展・継承に関する
集落営農法人の意向

- 園芸品目導入 49法人
- 生産面積の拡大 131法人
- 新たな担い手への経営委譲 46法人
- 他法人との連携・統合 38法人

豊後大野市における3集落営農法人連携の取組

- 【課題】各法人とも現在の体制での営農継続には懸念はあるが合併・統合を前提とした協議には参加しづらい。
- まず優先的に考えたことは今の営農活動を止めないことを目的に相互で助け合える内容の協議を提案。
 - 各法人の組合員の数・年齢・有資格、保有農機の情報共有。米・麦・大豆ごとの作業スケジュールを共有し、作業時期のズレが見つかれば人材共有を提案。埋まらない部分について外部労働力の活用や労力軽減資材を推進。
 - 客観的な目線から持続可能な経営体への進化を目的に協議参加者を大分県・振興局・豊後大野市・JA大分中央会・JA全農おおいた・JAおおいたとした。

今後の展開

- 集落営農を交えた地域計画の協議をする場合も、相互の集落営農の現状と将来的なビジョンの共有が、“将来の地域の農業を担う者”の具体的な話合いに発展する可能性あり。

